

“増税なき財政再建”こそ、日本が目指す希望の未来!

年金、食品、防衛、建築、介護、教育、医療・・・。
あらゆる分野で「偽装」と「崩壊」が相次ぐ
おかしいニッポンをみんなで変えていこう。

日本銀行は「経済・物価情勢の展望」最新版で、「日本経済は緩やかに拡大している」と述べています。本当でしょうか?

日本経済の決算書に相当する国民1人当たりの国内総生産(名目GDP)は、15年前の世界第2位をピークに下落基調を続け、今や経済協力開発機構(OECD)30ヶ国中18位と低迷しています。

昨年末に政府が発表した有効求人倍率は1倍を切り、非正規雇用を含めても求人数が求職者数を下回る事態に陥りました。企業の倒産件数も、過去1年間に1万件を超えています。

他方で、生活に直結する消費者物価指数は、この10年間で最も高い上昇率を記録しました。豊かであった筈のニッポンには、不安と不満が充満しているのです。

なのに、そうした空気を読み取ろうともしないKYな政府与党は、「財政再建」の実現には増税が不可避、と公言し始めました。冗談ではありません! 「構造改革」とは名ばかりな、国民生活の

低下を招いた“小泉&竹中”体制の5年間に、日本の借金は250兆円以上も増加し、総額1000兆円に達しました。その後も、1時間に66億円の勢いで増え続ける世界一の借金国です。

では、果たして解決策は? サウス・カロライナ州のマーク・サンフォード州知事を始めとする開明的な政治家が90年代にアメリカで断行した「減税」政策にこそ、混迷するニッポンを再生するヒントが潜んでいます。左下の図表を御覧下さい。

減税を実施した上位10州の個人所得\$1000当たりの税収自体は、全米50州の平均よりも下回っています。けれども、減税効果で民間消費が着実に向上しました。

数多くの企業が進出した結果、雇用が拡大し、人口が増加し、更に個人所得の伸び率も、その何れの数値も全米平均を大きく上回ったのです。他方で、増税を実施した上位10州は

例外なく、雇用も人口も所得も減退し、全米平均を下回っています。共和党も民主党も競って減税政策を打ち出す根拠です。仮に日本の消費税率を10%へと倍増した場合、逆に民間消費は2.7%、GDPは1.9%も減少する、と三菱総合研究所は

予測しています。因みに先頃、閣議決定した2008年度の実質経済成長率=GDP政府見通しは、前年度比2.0%。驚く勿れ、増税したならゼロ成長となってしまうのです。

知事在任中の6年間、全国47都道府県で唯一、債務残高(借金を)を連続減少させ、基礎的財政収支(プライマリーバランス)も連続黒字化し、最終年には基金の積み増しを敢行。

大型ハコモノ行政から地域密着型公共事業への構造転換、福祉・医療・教育・環境の各分野への傾注投資を通じて、年率5%を超える実質経済成長率を達成した田中康夫が

代表を務める新党日本には、「官治=官僚統治」の仕組を変える具体的な発想と選択、気概と行動力があります。

税とアメリカ州経済の相関関係(1990年~2002年)

	減税を実施した上位10州	全米50州の平均	増税を実施した上位10州
個人所得\$1,000あたりの税収の増加	- \$8.23	\$3.10	\$15.35
雇用の伸び率	24.63%	22.34%	17.62%
個人所得の伸び率	91.7%	86.43%	78.6%
人口の増加率	17.5%	16.01%	14.4%

ケイトー研究所(米国)

新党日本代表の田中康夫です。=皆さんの声でニッポンは変わります=



世界にも類を見ない超少子・超高齢社会の日本では、毎年80万人もの人口が減少していきます。住民が東京都で一番多い世田谷区が消滅していく計算です。40年後に日本全体の人口も労働人口も、現在の3分の2に激減します。

あらゆる事務事業と入札制度の徹底見直しを通じて、「量の拡大から質の充実」へと“発想”を変え、「増税なき財政再建」を実現すべく“選択”を変え、更には旧態依然な「官治=官僚統治」の“仕組”を変えねば、私たちの日本に未来は訪れません。

「信じられる日本へ。」を掲げる新党日本は、昨夏の参議院議員選挙で177万余票を全国

で頂戴しました。東京都に加えて名古屋、京都、大阪、神戸等の政令指定都市でも、社民党を上回る得票数を得ました。

企業献金や団体献金とは無縁の新党日本は、「ウルトラ無党派」な一人ひとりの有権者と共に歩む政党です。

「おかしいことは、おかしいと言う。」だけでなく、「おかしいことは、一緒に変えていこう。」の精神で、その施行・導入に多くの国民が疑問と不安を抱く、裁判員制度やメタボ健診を始めとする数々の“官治問題”の抜本的見直しに取り組みます。

「脱しがらみ・脱なれ合い」の新党日本に、どうぞ御期待下さい。